

世界同時「脱プラ」の

衝撃



米スタバで提供されているクッキーのストロー④ シャワージェルやボディクリームなどの固化を進め、脱パッケージ化するラッシュの商品



海洋プラスチック問題を機に、世界では「脱・使い捨てプラスチック」の動きが加速している。英国では2019年に禁止の予定で、EUも追随する情勢だ。日本企業が無視や放置をすれば大きな「CSRリスク」になりかねない。日本政府も、このまま放置すれば海外からの批判は免れない。「ストロー」は序章に過ぎない。

(森撰)オルタナ編集長、吉田 広子、瀬戸内千代、池田真隆、中島洋樹、堀理雄、富久岡ナヲ、ロンドン、羽生のり子、パリ、田口理穂、ハノーファー)

CSRリスク続々

世界にストロー対策指示

「全店舗でストローの提供を止めるか、代替素材に切り替えるように」。今年5月、米レストランチェーンのTGIフライデーズの国際本部(英国)は、世界各国の担当者

にこんなメールを送った。同社は、世界60カ国全約900店舗で使い捨てプラスチック製ストローを紙製または生分解性プラスチック、または「100%リサイクル可能な素材」に2019年12月末までに切り替えることをすでに表明している。

日本でTGIフライデーズを展開するのはワタミグループ。同社担当者はすぐに経営陣に相談し、来年までにストローの提供を廃止したり、希望した客にだけ紙ストローを提供したりする方針を決め

た。

今年に入って、米スターバックスコーヒーやマクドナルドなど、世界規模の外食産業や小売業も相次いでストロー廃止を打ち出した。

国別でも、英国がプラスチック製ストローやマドラー、プラスチックが芯の綿棒の配布や販売を禁止する法案を可決し、2019年から実施する予定だ。EUでも同様の使い捨てプラスチック禁止に向けて審議を進めている(16ページ表1参照)。

だが、日本政府や日本企業の動きは鈍い。最大の汚点は、今年6月にカナダで開かれた先進国首脳会議(G7サミット)で、「海洋プラスチック憲章(Ocean Plastic Charter)」に安倍晋三首相が米トランプ大統領とともに署名しなかったことだ。

ストローは序章

次のCSRリスク(本誌まとめ)

- ①レジ袋、PETボトル、ガムなど
- ②その他、生態系に大きな影響を与える素材
- ③外国人労働者の人権・労働・待遇問題
- ④アニマルウェルフェア(動物福祉)
- ⑤パーム油に続く天然ゴムなど熱帯の産品
- ⑥電力のトレーサビリティ
- ⑦その他、SDGsの精神を軽視する企業行動



白化したサンゴにからまるプラごみ(モルディブ)④
ラッシュ社員が記録した1週間の生活ごみ(1人分)

©Uli Kunz / Greenpeace

日本経団連や各業界団体も、この問題で積極的なリーダーシップをとった形跡はない。ある企業のCSR担当者は「政府や業界団体が、使い捨てプラスチックの禁止を呼び掛けてくれれば、当社はそれに従いたい。でもウチから止めるとは言えない」と打ち明ける。

日本と米国が署名しなかったことに対して、国際環境NGOグリーンピース・インターナショナルのジュニア・モーガン事務局長は「非常に恥ずべきことだ」と声明を出した。

ソフトローへの関心低い

なぜ日本の業界や企業は、使い捨てプラスチック問題への関心が低いのか。それは「プラスチック問題を自社の「CSRリスク」ととらえる意識が少ないからだ。2015年に国連でSDGs(持続可能な開発目標)が採択されて以来、日本でも「サステナビリティ」と経営の統合を掲げる企業が増えた。

だが、その多くはSDGsの17ゴールの目標と自社事業の関連性を掲げるだけの内容だ。グローバルのトップランナー企業は、サステナビリティをチャンスと同時にリスクとしてもとらえ、原料調達から消費までサプライチェーン上のリスクを把握している。

自社が「使い捨てプラスチック」を使い続けることで、消費者や市民からの抗議が広がれば、社会的評価は損なわれ、自社事業を直撃する。ESG投資が拡大するなか、投資家の視線も厳しくなった。

今回の使い捨てプラスチック問題で、いち早く動いたのは米スターバックスやマクドナルドだ。これらの企業は、環境や人種差別問題などへの関心が深いミレニアル世代(1980-1995年生まれ)のユーザーが多く、最近もSNSで炎上する事例が

あった。

もう一つ大きいのは、政府のリーダーシップの欠如だ。海洋プラスチックごみ問題、プラスチック問題のように、新たに出現した問題に対して、他国に先んじて対応することが結局は自国民や自国の企業のために、産業競争力上でも優位になるという意識が、日本政府には欠けている。

気候変動問題や「パリ協定」を受けてのガソリン車販売禁止政策や、LGBTなどのジェンダー政策、ビジネスと人権にかかわる諸施策などにおいて、日本は明らかに後れを取った。

今回の海洋プラスチック問題は、ウミガメの鼻に刺さったストローを抜く動画がSNSで世界に急速に拡散し、これに政府や企業が対応を迫られた形になった。SNS時代には迅速な対応が必要だ。

すかいらーくは全店へ

日本人や日本企業は何をす

世界で進む「脱プラスチック」の動き(表1)

欧州委員会

2018年5月、プラスチックの規制について新しい方針を発表。使い捨てプラスチック製品(ストローや皿など)などの規制をはじめ、限られた貴重な資源を活用する経済分野でリードをしていくと述べている。

台湾

2018年2月、使い捨てプラスチック製品(ストロー、コップ、レジ袋など)を段階的に規制し、2030年までに全面禁止する方針を打ち出した。

英国

2018年4月、プラスチック製ストロー、マドラー、プラスチックが芯の綿棒を禁止する方針を発表。これらの製品は2019年から禁止される予定。

米カリフォルニア州

2016年からレジ袋の配布を禁止。

フランス

2016年7月からレジ袋の配布を禁止し、2020年1月から使い捨てのプラスチック製カップ・皿の販売を禁止する法が、2016年に成立。

インド

インドのナレンドラ・モディ首相は、2018年6月に2022年までに使い捨てプラスチック製品を全廃すると発表。

イタリア

グリーンピース・イタリアのマイクロプラスチックの海洋汚染調査で二番目に汚染度が高かったトレミティ島では、調査結果を受け、2018年5月より使い捨てプラスチック製のコップ、皿、調理器具、ストローの禁止を発表。

国・地域・州・地方自治体によるプラスチック規制(2018年6月現在)

出典:「使い捨てプラスチックと海洋汚染」(グリーンピース・ジャパン)

べきか。今号から本誌での連載が始まった「論考・サーキュラーエコノミー」で、慶応大

学経済学部の細田衛士教授は「先進国が何もしなくてもよい」と言うことにはならない。レジ袋の有料化やワンウェイプラスチックの使用削減はすぐ

にできる」と主張する(49ページ参照)。

オルタナ編集部は、主要外食チェーン10社に対し、使い捨てストローに関するアンケート調査を行った(表2参照)。その結果、ストローの廃止または石油系プラスチックからの代替について、6社が

検討していることが分かった。すかいらーくは2018年12月までにガストのドリンクバーのストローを撤去し、

一部必要な顧客には提供を続ける。さらに、2020年までにストロー撤去をグループ全体に拡大する方針を明確にした。

日本マクドナルドは「英国・アイルランドではプラスチックストローから紙ストローへの転換を開始し、ベルギーなどの国ではプラスチックストローの代替品テストを行っている。日本マクドナルドはこれらの経過を注視し、情報

収集を行っている」と回答するにとどまった。

代替品の価格は2〜6倍

外食産業にとって、ストロー対策は難しいことなのだろうか。確かに代替品の価格は高い。業務用資材などを取り扱う専門商社オザックス(東京・千代田)の田中広幸・

上席執行役員は、「代替品のロットによって幅があるものの、コストは2〜6倍になる」と推計する。

代替品とは、紙、生分解性プラスチック、植物由来プラスチック(バイオマスプラス

チック)などだ。同社は、外食チェーンなどに、ストローや容器、紙ナプキンなどの資材を販売している。

今春以降、オザックスに対して外食チェーンからストローに関する問い合わせが急速に増えたという。だが、具体的に切り替えに踏み切った企業はまだ少ない。田中執行役員は「専門商社としてコストやメリットだけでなく、環境負荷を含めた総合的な価値をどのように提案しているかが重要だ」と見る。

代替品の価格も、日本での需要が飛躍的に拡大すれば、

すかいらーくは全店へ

日本人や日本企業は何をす

主要外食企業によるストローの取り組みアンケート(表2)

	石油由来ストローの代替を検討	該当店舗
コロワイド (ラバウザ、カラオケ時遊館など)	○	全業態で検討 (時期は未定)
サイゼリヤ	×	—
すかいらーく (ガスト、ジョナサンなど)	○	グループ全店 (2020年まで)
ゼンショーHD (ココス、華屋与兵衛など)	○	—
ドトール・日レスHD	不明	—
日本マクドナルドHD	無回答	無回答
プレナス (やよい軒、ほっともっとなど)	○	やよい軒 (時期は未定)
吉野家HD	無回答	無回答
ロイヤルHD	○	ロイヤルホスト (時期は未定)
ワタミグループ	○	TGIフライデーズ (2019年12月末まで)

主要外食チェーン10社にアンケートを実施。プレナスは持ち帰り弁当事業で、一部容器を紙に変更しているとした。ワタミグループも宅配事業で、宅配弁当容器をバイオマスプラスチックに変更することを検討しているとした

量産効果によって安くなることも期待できる。

TGIフライデーズなどワ

タミグループの環境活動を統括するワタミファーム&エナ

ジーの小出浩平社長は「コストは避けられない課題だが、プラスチックの問題は待ったなし。コストの前に社会・環

境への影響を認識しなければ」と決意を語る。

50年前から学術論文存在

海洋プラスチック問題は、

日本では今年に入り急速にメ

ディアが取り上げ始めた。し

かし、これは急に起きた問題

ではない。世界規模では、海

岸のゴミ拾いやプラごみの分

析をする運動「インターナ

ショナル・コースタル・クリー

ンナップ」(ICC)が1990

年に米国で始まり、日本でも

これを受けて1991年に任

意団体JEANが生まれた。

一般社団法人JEAN(東

京都国分寺市)の小島あずさ

事務局長は「海洋プラスチック

ごみが生態系に与える影響

については、50年前から学術

論文で取り上げられていた」と指摘する。

「NGO/NPOにとって

は、メディアが海ゴミの問題

を盛んに取り上げるのを見て

『遅いよ』『ようやく』という

のが本音」(小島事務局長)



プラスチックごみとカツオドリ(ヘルゴラント島) ©Uli Kunz / Greenpeace

だ。ICCへの参加者は

2017年に78万人に達し、

日本でも420カ所ですべて3万

7383人が参加するほどの

規模になった。

小島事務局長は「ゴミ拾い

も大事だが、どんなプラごみ

が落ちていて、その発生源や

発生のプロセスを突き止め、

プラスチックの消費やごみの

発生をできるだけ減らすこと

が重要だ」と指摘する。最近

の調査では、プラごみのワー

スト3は、1位がたばこの

フィルター、2位が食品の包

装、3位がプラスチック製飲

料ボトルだったという。

NPO法人OWS(東京・

渋谷)は、プラスチック消費

地から遠く離れたハワイや

ミッドウエーのごみ問題を

知ったダイバーが1998年

に立ち上げた。学校や企業で

写真展示や講演を行い、ダイ

バー向けには海中ごみ回収用

の「エコメッシュ」を企画・開

発した。だが、社会はなかなか

かわららず、生物調査に通う

神奈川県の県道沿いの干潟で

は、ポイ捨てや粗大ごみの不

法投棄が後を絶たないとい

う。

投棄がなくても、自然災害

や船舶事故のたびにプラス

チック製品や資材は海に出

る。プラスチックごみの削減

に努める家庭でも、フリース

を洗濯したり、メラミンスポ

ンジで掃除したりすれば、排

水口からマイクロプラスチック

を流してしまふ。

エレン・マッカーサー財団

(英国)は、海洋プラスチック

ごみの量は、2050年には

魚よりも多くなると分析して

いる。日本ではストローに注

目が集まるが、プラスチック

ごみはそれだけではない。例

えばレジ袋は、台湾やフラン

スをはじめ、世界各地で製造・

販売・使用が禁止されたり、

課税がかけられたりするなど

規制化が進んでいる。

セブンは有料化を検討へ

日本では、2006年6月